



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅  
 (役職名)管理本部人総部長 (氏名)森雅彦  
 問合せ先責任者 兼広報部長 (TEL)06(6338)8331  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,813	14.0	△342	—	33	—	△59	—
2022年2月期第2四半期	4,220	△6.0	△715	—	△92	—	△125	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△19.46	—
2022年2月期第2四半期	△40.93	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,849	2,369	34.6
2022年2月期	6,774	2,428	35.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,369百万円 2022年2月期 2,428百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,280	18.0	△344	—	50	△64.9	△162	—	△53.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	3,660,400株	2022年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	597,779株	2022年2月期	597,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	3,062,621株	2022年2月期2Q	3,062,297株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、3月に新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が解除され、通常営業時間への変更等段階的に経済活動が正常化しつつあったものの、7月以降変異株による感染者急増により人の流れや個人消費に落ち込みが見られ、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期の目途が立たないのみならず、原材料価格やエネルギー価格の高騰及びウクライナ情勢の緊迫化等も生じており、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスを導入し、宅配ポータルサイト「出前館」「UberEats」と提携し、売上の獲得に注力しております。

当第2四半期会計期間末日の店舗数につきましては、第1四半期会計期間末日と同様118店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,813,116千円（前年同四半期期比14.0%増）、営業損失は342,162千円（前年同四半期は営業損失715,379千円）、経常利益は33,823千円（前年同四半期は経常損失92,410千円）、四半期純損失は59,598千円（前年同期は四半期純損失125,351千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,544,519千円（前事業年度末は4,503,261千円）となりました。有形固定資産は、新規出店及び改装での設備投資が増加したことで841,188千円（前事業年度末は765,875千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,405,727千円（前事業年度末は1,441,964千円）となり、資産の部合計は6,849,653千円（前事業年度末は6,774,577千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や買掛金残高の増加等により1,876,100千円（前事業年度末は1,657,094千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により2,604,160千円（前事業年度末は2,688,491千円）となり、負債の部合計は4,480,260千円（前事業年度末は4,345,586千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、四半期純損失の計上等により2,369,392千円（前事業年度末は2,428,991千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は34.6%（前事業年度末は35.9%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や営業時間短縮など、現時点において売上高及び来店客数等の業績に影響が出ております。2022年3月のまん延防止等重点措置解除後は通常営業時間への変更等明るい兆しが見え始めておりましたが、7月以降変異株による感染者急増により消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、また新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の変化及び原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、業績への影響について予想することは困難ですが、当事業年度の店舗展開につきましては、「街かど屋」業態及びテイクアウト専門店「寿司一番地」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより閉店2店舗、新規出店3店舗で当事業年度末店舗数は117店舗を予定しております。

当事業年度の業績予想としましては、2022年10月13日に公表いたしました「2023年2月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は10,280,276千円（前年同期比18.0%増）、営業損失は344,410千円（前年同期は営業損失1,294,601千円）、経常利益は50,600千円（前年同期比64.9%減）、当期純損失は162,524千円（前年同期は当期純利益60,693千円）を見込んでおります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,096,835	4,133,183
売掛金	99,293	103,855
商品	158	4,088
原材料及び貯蔵品	53,241	55,976
その他	253,731	247,415
流動資産合計	4,503,261	4,544,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	686,269	743,176
その他	79,606	98,012
有形固定資産合計	765,875	841,188
無形固定資産	63,475	58,217
投資その他の資産		
差入保証金	769,586	776,061
繰延税金資産	391,071	347,073
その他	281,815	283,103
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,441,964	1,405,727
固定資産合計	2,271,315	2,305,133
資産合計	6,774,577	6,849,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,521	308,207
1年内返済予定の長期借入金	741,606	801,624
未払法人税等	37,792	19,080
賞与引当金	68,717	35,047
その他	577,456	712,140
流動負債合計	1,657,094	1,876,100
固定負債		
長期借入金	1,884,745	1,740,585
長期預り保証金	45,555	37,755
退職給付引当金	611,543	635,615
役員退職慰労引当金	31,170	32,706
その他	115,478	157,497
固定負債合計	2,688,491	2,604,160
負債合計	4,345,586	4,480,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,422,048	2,422,048
利益剰余金	60,693	1,095
自己株式	△153,751	△153,751
株主資本合計	2,428,991	2,369,392
純資産合計	2,428,991	2,369,392
負債純資産合計	6,774,577	6,849,653

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,220,757	4,813,116
売上原価	1,410,328	1,635,973
売上総利益	2,810,428	3,177,142
販売費及び一般管理費	3,525,808	3,519,305
営業損失(△)	△715,379	△342,162
営業外収益		
受取利息	562	462
有価証券利息	788	788
受取家賃	47,289	46,019
助成金収入	605,177	365,263
その他	25,508	16,392
営業外収益合計	679,325	428,924
営業外費用		
支払利息	7,749	7,282
賃貸収入原価	45,181	43,245
その他	3,425	2,411
営業外費用合計	56,355	52,939
経常利益又は経常損失(△)	△92,410	33,823
特別利益		
助成金収入	46,977	4,203
特別利益合計	46,977	4,203
特別損失		
有形固定資産除却損	5,591	6,181
減損損失	35,762	13,592
店舗閉鎖損失	14,742	10,618
店舗臨時休業等による損失	51,450	4,153
特別損失合計	107,547	34,546
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△152,979	3,480
法人税等	△27,627	63,079
四半期純損失(△)	△125,351	△59,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより広告宣伝費として販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は93,541千円減少し、販売費及び一般管理費は93,541千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。